

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日
東

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	26,618	0.6	706	895.6	790	314.9	169	—
27年2月期第3四半期	26,447	△0.9	70	△92.1	190	△80.5	△113	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	11.06	11.03
27年2月期第3四半期	△7.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	27,162	14,858	54.6
27年2月期	27,644	15,269	55.2

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 14,833百万円 27年2月期 15,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年2月期	—	20.00	—		
28年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.6	600	196.9	620	78.4	100	—	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期3Q	15,597,638株	27年2月期	15,597,638株
28年2月期3Q	260,494株	27年2月期	260,260株
28年2月期3Q	15,337,303株	27年2月期3Q	15,337,555株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
商品別売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)における我が国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

競争激化が進む、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、生活必需品やサービス価格の相次ぐ引上げから消費者の生活防衛意識は依然として高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況下におきまして、当社は成長を勝ち取るため、新たなビジネスモデルの確立を目指し様々なチャレンジを行っておりますが、まずは既存店売上高の底上げが急務であると考え、その実現のために客数アップ・客単価アップを図る施策を講じてまいりました。

客数アップのため、商品面におきましては、実需商品であるインナーレグウェアの強化およびレイン関連、シューズなどの実需系グッズの充実、並びに価値のある低価格商品の販売に取り組みました。更に、「サプライズプロジェクト」企画として、バイヤーが生産国で協力工場を開拓し、更にその作業効率を見直す事で驚きの低価格と品質を実現したストレッチ・ジーンズ及びストレッチ・カラーパンツを発売しました。また、9月に生活応援企画として、ベーシックアイテム52品目の価格を引き下げました。客単価アップの施策としては、「マックハウスのビジカジスタイル」というテーマを掲げ、テーラードジャケットの取り扱いを始めました。ジーンズにジャケットスタイルなどのコーディネート提案によりお買上点数も増え、客単価の上昇に繋がりました。

販促面におきましては、モバイル配信およびチラシ掲載商品の低価格化により幅広いお客様に訴求しつつ、新聞広告掲載により新たなお客様の獲得を図りました。

出退店につきましては、8店舗を新規出店した一方、不採算店舗を中心に31店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間末店舗数は457店舗(前年同期比25店舗減)となり、期初計画線で進捗しております。改装につきましては、既存店舗を全面改装し、新概念・カジュアルショップ「マックハウス スーパーストア」を新業態として立ち上げました。3月にはその1号店として、埼玉県に「ピバモール大井店」、4月には2号店として、愛知県に「ラグーナテンボス蒲郡店」、11月には3号店として、埼玉県に「ヤオコーマーケットシティ所沢店」を改装オープンし、何れの店舗も多くのお客様にご来店いただき、順調に推移しております。

上記施策の結果、当第3四半期累計期間における既存店客数は、前年同期比3.9%増、既存店客単価は、前年同期比1.3%増、既存店売上は、前年同期比5.2%増となりました。

売上総利益につきましては、昨年と同水準の売上総利益率となりました。

経費面におきましては、不採算店舗閉鎖による削減により、前年同期比で4.3%減となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は26,618百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。また、営業利益は706百万円(前年同四半期比895.6%増)、経常利益は790百万円(前年同四半期比314.9%増)、四半期純利益は169百万円(前年同四半期は四半期純損失113百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ481百万円減少し、27,162百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ208百万円増加し、20,275百万円となりました。これは主に売掛金が671百万円、商品が2,710百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が3,001百万円減少したこと等によるものがあります。

固定資産は、前事業年度末に比べ690百万円減少し、6,886百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が437百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、12,303百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、9,927百万円となりました。これは主にファクタリング債務が132百万円、未払費用が375百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が435百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ120百万円減少し、2,376百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ411百万円減少し、14,858百万円となりました。

これは主に四半期純利益を169百万円計上した一方で、剰余金の配当613百万円を行ったこと等によるものであり、総資産に占める自己資本比率は54.6%となり前事業年度末に比べ0.6ポイント減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月7日付、「平成27年2月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その中には当社が販促施策として行っているポイント付与による割引について、将来使用が見込まれるポイントに対する合理的な引当の見積りが当期中に可能となる見通しであることを含んでおりますが、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が58百万円減少し、利益剰余金が37百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	6,216
売掛金	527	1,198
商品	9,646	12,357
前払費用	321	308
繰延税金資産	167	114
その他	186	79
流動資産合計	20,067	20,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132	123
建物附属設備(純額)	1,259	1,156
構築物(純額)	31	28
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	103	132
リース資産(純額)	10	13
土地	194	194
有形固定資産合計	1,732	1,648
無形固定資産	216	209
投資その他の資産		
長期前払費用	225	190
敷金及び保証金	4,696	4,258
繰延税金資産	698	572
その他	36	26
貸倒引当金	△28	△19
投資その他の資産合計	5,627	5,028
固定資産合計	7,576	6,886
資産合計	27,644	27,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447	7,012
ファクタリング債務	974	1,107
未払金	285	239
未払法人税等	95	231
未払費用	735	1,110
賞与引当金	92	27
店舗閉鎖損失引当金	41	55
資産除去債務	19	18
その他	185	124
流動負債合計	9,877	9,927
固定負債		
退職給付引当金	1,420	1,382
転貸損失引当金	164	151
長期預り保証金	178	173
資産除去債務	647	618
その他	86	49
固定負債合計	2,496	2,376
負債合計	12,374	12,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	8,472	8,066
自己株式	△153	△153
株主資本合計	15,236	14,830
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	15	3
評価・換算差額等合計	15	3
新株予約権	17	25
純資産合計	15,269	14,858
負債純資産合計	27,644	27,162

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	26,447	26,618
売上原価	13,983	14,058
売上総利益	12,463	12,560
販売費及び一般管理費	12,392	11,853
営業利益	70	706
営業外収益		
受取利息	12	9
受取家賃	237	226
その他	101	64
営業外収益合計	352	299
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	221	206
その他	10	9
営業外費用合計	232	215
経常利益	190	790
特別利益		
受取補償金	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	33	26
店舗閉鎖損失	—	11
減損損失	96	141
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	51
特別損失合計	157	232
税引前四半期純利益	44	558
法人税、住民税及び事業税	128	223
法人税等調整額	29	164
法人税等合計	157	388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113	169

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 「参考資料」

商品別売上高の状況

商品別	期別 前第3四半期累計期間 自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	当第3四半期累計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	7,636百万円	7,492百万円	98.1%	△144百万円
メンズボトムス	5,254百万円	5,213百万円	99.2%	△41百万円
レディーストップス	3,529百万円	3,171百万円	89.9%	△357百万円
レディースボトムス	3,316百万円	3,324百万円	100.2%	7百万円
キッズ	2,907百万円	2,858百万円	98.3%	△49百万円
その他	3,802百万円	4,559百万円	119.9%	756百万円
合計	26,447百万円	26,618百万円	100.6%	171百万円

(注)「その他」はビジカジ、インナー・レグ、雑貨等であります。